

沖縄県の主要経済指標

1. 面積	5. 経済規模と成長率	9. 主要産業
2. 人口・世帯	6. 経済・産業構造	10. 企業倒産
3. 雇用情勢	7. 財政	11. 基地
4. 物価・地価	8. 金融	

はマイナスを示す。また年は暦年、年度は会計年度である。

1. 面積

(1) 総面積 (2003 年 10 月 1 日現在)

沖縄県	対全国比率
2,273 km ² (対1972年比: 約24 km ² 増加)	0.6% (全国第44位)

(資料) 沖縄県「沖縄県勢のあらまし」

(2) 主要島の面積 (2002 年 10 月 1 日現在)

沖縄本島	西表島	石垣島	宮古島
1,204 km ² (53.0%)	289 km ² (12.7%)	223 km ² (9.8%)	159 km ² (7.0%)

(注) カッコ内は県総面積に占める構成比

(資料) 沖縄県「沖縄県勢のあらまし」

(3) 県土利用状況 (構成比)

(単位: %)

	森林	農用地	原野	宅地	道路	水面等	その他
沖縄県(1985年)	48.2	22.5	2.0	5.2	3.2	1.0	17.8
同上(2000年)	45.6	21.0	0.1	6.2	4.4	1.3	21.4
全国(2000年)	66.4	13.0	0.7	4.7	3.4	3.6	8.2

<参考>

(単位: %)

米軍基地	10.4	さとうきび畑	9.1	ゴルフ場	1.0
------	------	--------	-----	------	-----

(注) 米軍基地は2003年3月末、さとうきび畑(作付延べ面積)は2001年、ゴルフ場は2002年3月末現在(43施設)の面積を2002年10月1日現在の県総面積で除して算出。

(資料) 沖縄県「おきなわの土地」、「沖縄の米軍及び自衛隊基地」、

沖縄総合事務局「沖縄の農林漁業」

2. 人口・世帯

(1) 人口の推移

	1990年 (10/1現在)	1995年 (10/1現在)	2000年 (10/1現在)	年平均伸び率 (95~2000年)	2004年 (6/1現在)
沖縄県(千人)	1,222	1,273	1,318	(0.7%)	1,354
全国(千人)	123,611	125,570	126,920	(0.2%)	127,760
構成比(%)	(0.99)	(1.01)	(1.04)	-	(1.06)

(注) 1990年、1995年、2000年は「国勢調査」、2004年は「推計人口」による。

(2) 人口構成

a) 地域別人口構成比

(単位 : %)

	全県	中部	南部	北部	宮古群島	八重山群島
1995 年	100.0	41.4	41.0	9.5	4.4	3.7
2000 年	100.0	42.3	40.4	9.4	4.2	3.7

(注) 1995 年、2000 年とも「国勢調査」による (10 月 1 日現在)

(資料) 沖縄県「沖縄県勢のあらまし」

b) 年齢階層別人口構成比

	合計 (%)	0 ~ 14 歳 (%)	15 ~ 64 歳 (%)	65 歳以上 (%)	平均年齢 (歳)	年齢中位数 (歳)
沖縄県(1990 年)	100.0	24.5	64.9	9.9	33.9	32.2
沖縄県(1995 年)	100.0	22.1	66.2	11.7	35.7	34.2
沖縄県 (2000 年)	100.0	20.0	65.4	13.8 (5.9)	37.5	36.2
全 国(2000 年)	100.0	14.6	67.9	17.3 (7.1)	41.4	41.5

(注) 各年 10 月 1 日現在。合計には年齢不詳を含む。カッコ内は 75 歳以上。

(資料) 総務省「国勢調査」

(3) 世帯数

	1990 年	1995 年	2000 年	年平均伸率 (95 ~ 00 年)	1 世帯当り人員 2000 年	2004 年 (6/1 現在)
沖縄県 (千世帯)	368	404	446	2.0%	2.96 人/世帯 (3.15 人/世帯)	484
全 国 (千世帯)	41,036	44,108	47,031	1.3%	2.70 人/世帯 (2.85 人/世帯)	-

(注) 1990 年、1995 年、2000 年は 10 月 1 日現在。1 世帯当り人員のカッコ内は 1995 年の値。

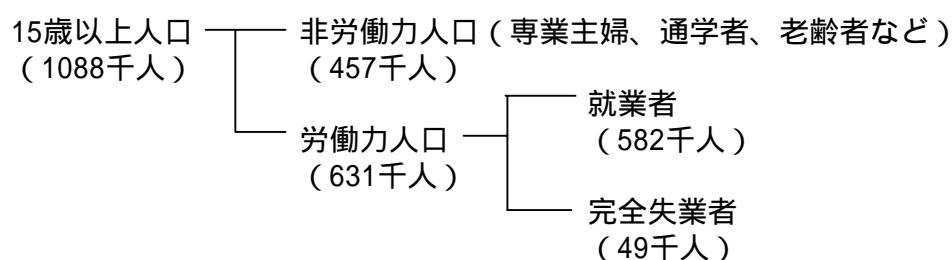
(資料) 総務省「国勢調査」。ただし、2004 年は県推計人口調査による世帯数。

3 . 雇用情勢

	1998 年	1999 年	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年
完全失業率 (%) (全 国)	7.7 (4.1)	8.3 (4.7)	7.9 (4.7)	8.4 (5.0)	8.3 (5.4)	7.8 (5.3)
有効求人倍率(倍) (全 国)	0.19 (0.53)	0.22 (0.48)	0.28 (0.59)	0.26 (0.59)	0.30 (0.54)	0.36 (0.64)

(資料) 「労働力調査」、「一般職業紹介状況」

< 参考 > 県内就業状態 (2003 年)



4. 物価・地価

(1) 消費者物価上昇率

(2000 年基準)

	1998 年	1999 年	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年
那覇市 (%)	0.8	0.0	0.2	1.0	1.1	0.3
沖縄県 (%)	0.7	0.4	0.5	0.9	0.9	0.2
全国 (%)	0.6	0.3	0.7	0.7	0.9	0.3

(2) 地価 (公示価格: 1 月 1 日)

a) 商業地 (前年比変動率: %)

	1999 年	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年
沖縄県	7.7	8.2	7.4	9.1	9.5	8.8
地方平均	6.8	7.0	7.0	8.1	8.7	8.7
全国平均	8.1	8.0	7.5	8.3	8.0	7.4

(参考) 商業地の平均価格 (2004 年 1 月 1 日現在) 15 万 1,400 円 / m²。

沖縄県は 1992 年以降、13 年連続の下落 (全国も 92 年以降、13 年連続の下落)。

b) 住宅地 (前年比変動率: %)

	1999 年	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年
沖縄県	1.1	1.7	2.3	4.6	5.7	6.0
地方平均	1.9	2.3	2.8	4.0	5.1	5.7
全国平均	3.8	4.1	4.2	5.2	5.8	5.7

(参考) 住宅地の平均価格 (2004 年 1 月 1 日現在) 8 万 7,100 円 / m²。

沖縄県は 1996 年以降、9 年連続の下落 (全国は 92 年以降、13 年連続の下落)。

5. 経済規模と成長率

(1) 経済規模 (2001 年度: 名目)

(単位: 10 億円)

	沖縄県 (a)	全国 (b)	(a)/(b) × 100%
県 (国) 内総生産	3,532	500,920	0.7
県 (国) 民総所得	3,724	509,461	0.7

(注) 1. 県民が生み出した付加価値が県民総所得であり、県内 (県土) で生み出した付加価値が県内総生産である (よって県民が県外で生み出した付加価値は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない)。基地は定義上、県外とみなされるため、軍雇用者所得と軍用地料は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない。

2. 国民経済計算、県民経済計算の算出方法が新方式 (93 S N A) に移行したことに伴い、従来の「国民総生産」、「県民総生産」の呼称が各々「国民総所得」、「県民総所得」に変更された。

(2) 一人当たり県民所得 2,059 千円 (2001 年度) 前年度比 2.0% 減少
全国 (= 100) との格差 70.8 (2000 年度: 70.1)

(3) 経済成長率 (= 県(国)内総支出の伸び率：実質は 95 暦年基準)

	1998 年度	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度
沖縄県(%)	2.0 (2.5)	1.2 (0.1)	2.3 (1.0)	0.5 (0.1)	- (-)	
全 国(%)	1.0 (1.6)	0.9 (0.9)	3.0 (1.0)	1.2 (2.4)	1.1 (0.7)	3.2 (0.7)

(注) 上段は実質成長率、下段カッコ内は名目成長率。

6 . 経済・産業構造

(1) 県(国)民総支出(2001 年度、名目)

	沖縄県(百万円)	構成比(%)	全国(%)
県(国)民総所得	3,723,655	100.0	100.0
県(国)内総支出	3,532,380	94.9	98.3
民間最終消費支出	1,816,178	48.8	56.0
政府最終消費支出	1,058,006	28.4	17.1
民間住宅投資	165,036	4.4	3.6
民間設備投資	444,394	11.9	14.9
公共投資	482,276	13.0	6.3
在庫投資(増減)	8,372	0.2	0.3
移輸出	866,870	23.3	10.3
移輸入(控除項目)	1,290,332	34.7	9.5
統計上の不突合	1,675	0.0	-
県(海)外からの要素所得	191,275	5.1	1.7
(参考)軍関係受取	190,086	5.1	*

(注) 1 . 移輸出、移輸入は、全国ベースでは移出、移入の部分が各都道府県間で相殺されるため、輸出、輸入のみになる。

2 . 軍関係受取とは「軍人・軍属の消費」、「軍用地料」、「軍雇用者所得」の合計である。
 軍用地料は自衛隊分を含む。全国ベースは不詳(*)

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

(2) 産業構造(県内総生産の産業別構成比、名目)

	沖縄県(%) 2001 年度	全 国(%) 2001 暦年
県内総生産	100.0	100.0
第一次産業	1.9	1.3
第二次産業	15.4	28.1
製造業	5.2	20.8
建設業	9.8	7.2
第三次産業	87.0	74.3
サービス業	34.5	25.1
公務	11.4	5.3

(注) 1 . 帰属利子等の控除項目があるため産業別構成比の合計は 100%を超える。

2 . サービス業は、サービス業、政府サービス業、対家計民間非営利サービス業の合計である。

7. 財政

(1) 沖縄関係経費(一般会計)の推移(当初予算ベース) (単位:億円)

	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度
内閣府沖縄担当部局	3,282	3,485	3,490	3,187	3,073
防衛施設庁	1,720	1,832	1,887	1,780	1,973
農林水産省	108	110	114	81	97
その他の省庁	262	158	100	101	98
合 計	5,372	5,585	5,591	5,149	5,241

(注)1. 1999 年度までの数値は沖縄開発庁計上予算。2001 年 1 月の中央省庁再編のため、1999 年度以前の数値と 2000 年度以降の数値は不連続である。

2. その他の省庁は、最高裁判所、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省及び環境省である。

(資料)内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」

(2) 内閣府沖縄担当部局予算額の推移(補正後ベース)

	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度
内閣府沖縄担当部局予算額	3,815	3,621	3,822	3,512	3,073
沖縄振興開発事業費	3,563	3,296	3,416	3,112	2,732

(注)1999 年度までの数値は沖縄開発庁計上予算。2001 年 1 月の中央省庁再編のため、1999 年度以前の数値と 2000 年度以降の数値は不連続である。2003 年度は当初予算。

(資料)内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」

(3) 復帰後の沖縄振興開発事業費(1972~2003 年度の累計額:補正後ベース)

	金額	構成比
振興開発事業費	7 兆 3,389 億円	100.0%
道路	2 兆 6,150 億円	35.6%
下水道・環境衛生	1 兆 3,217 億円	18.0%
港湾・空港	9,046 億円	12.3%
農業農村整備	8,477 億円	11.6%
治山・治水	4,397 億円	6.0%
教育・文化振興	4,380 億円	6.0%
森林水産基盤	3,077 億円	4.2%
住宅都市環境	3,057 億円	4.2%
その他	1,588 億円	2.2%

(注)2003 年度は当初予算である。2001 年度に公共事業関係の主要経費の変更が行われたことから、2001 年度当初予算の経費区分で整理してある。

(資料)内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」

(4) 2004 年度予算

○内閣府沖縄担当部局(閣議決定)および沖縄県(一次内示)

	金額	前年度当初予算比
内閣府沖縄担当部局	293,480 百万円	4.5%
うち沖縄振興開発事業費	258,057 百万円	5.5%
防衛施設庁沖縄関係経費	169,605 百万円	4.5%
沖縄県(一般会計)	601,133 百万円	3.1%

(参考：2004 年度政府予算案：閣議決定)

	金額	前年度当初予算比
一般会計	82兆1,109億円	+0.4%
うち公共事業	7兆8,159億円	3.5%

8. 金融

預貯金と貸出金

(単位：百万円、%)

年.月末	預貯金(未残)				貸出金(未残)			
	地銀3行	前年比	郵便貯金	前年比	地銀3行	前年比	沖縄振興開発金融公庫	前年比
1997.3	2,824,588	0.5	888,028	5.4	2,507,571	1.4	1,629,406	2.9
1998.3	2,817,093	0.3	964,144	8.6	2,459,187	1.9	1,697,474	4.2
1999.3	2,883,735	2.4	1,019,803	5.8	2,396,188	2.6	1,754,573	3.4
2000.3	2,879,706	0.1	1,056,406	3.6	2,386,075	0.4	1,772,081	1.0
2001.3	2,926,566	1.6	1,044,944	1.1	2,401,940	0.7	1,721,242	2.9
2002.3	2,913,781	0.4	1,018,600	2.5	2,386,387	0.6	1,664,140	3.3
2003.3	2,950,578	1.3	1,000,800	1.7	2,428,632	1.8	1,600,155	3.8
2004.3	2,988,506	1.2	975,359	2.5	2,427,243	0.1	1,504,947	5.9

(注)地銀(県外支店含む)は信託勘定を含む。郵便貯金の2003.3の金額は億円単位の概数。

(資料)沖縄総合事務局「沖縄経済統計年報」、「沖縄県主要経済指標」ほか。

9. 主要産業

(1)事業所・企業統計(2001年10月1日現在)

a)企業数(民営)

沖縄県(2001年)	全国(2001年)	全国に占めるシェア
10,285社	1,617,535社	0.6%

(注)企業...株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、相互会社。

個人経営や会社以外の法人、法人でない団体および外国の会社は除く。

業種別企業数および構成比

(単位：社、%)

	沖縄(1991年)		沖縄(2001年)		全国(2001年)	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
全産業	8,859	(100.0)	10,285	(100.0)	1,617,535	(100.0)
農林漁業	61	(0.7)	85	(0.8)	9,790	(0.6)
鉱業	26	(0.3)	17	(0.2)	2,145	(0.1)
建設業	2,053	(23.2)	2,825	(27.5)	299,333	(18.5)
製造業	711	(8.0)	829	(8.1)	297,510	(18.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	2	(0.0)	4	(0.0)	540	(0.0)
運輸・通信業	486	(5.5)	588	(5.7)	56,600	(3.5)
卸売・小売業・飲食店	2,728	(30.8)	2,835	(27.6)	568,647	(35.2)
金融・保険業	167	(1.9)	134	(1.3)	16,914	(1.0)
不動産業	915	(10.3)	820	(8.0)	96,098	(5.9)
サービス業	1,710	(19.3)	2,148	(20.9)	269,958	(16.7)

b) 事業所数 (民営)

沖縄県 (2001 年)	全国 (2001 年)	全国に占めるシェア
70,578 事業所	6,138,354 事業所	1.1%

(注) 事業所とは一区画を占めて経済活動を行っている場所であり、1 企業が複数事業所を有する場合、その事業所数が計上される。個人経営や会社以外の法人、法人でない団体および外国の会社 (支店・営業所等) も含む。

業種別事業所数および従業員数

(単位 : 所、人)

	事業所数			従業員数		
	1991 年	2001 年	増減数 91 01 年	1991 年	2001 年	増減数 91 01 年
全産業	70,182	70,578	396	412,272	460,859	48,587
農林漁業	113	180	67	1,343	1,490	147
鉱業	46	36	10	610	441	169
建設業	4,487	5,366	879	47,441	51,008	3,567
製造業	3,426	3,162	264	32,424	30,314	2,110
電気・ガス・熱供給・水道業	26	37	11	1,534	1,983	449
運輸・通信業	1,999	2,072	73	28,397	31,233	2,836
卸売・小売業・飲食店	37,237	33,112	4,125	160,082	168,940	8,858
金融・保険業	982	1,025	43	15,183	14,096	1,087
不動産業	3,911	5,109	1,198	8,922	10,061	1,139
サービス業	17,955	20,479	2,524	116,336	151,293	34,957

(2) 農林水産業

(単位 : 億円)

	1997 年	1998 年	1999 年	2000 年	2001 年	2002 年
農業粗生産額	985	944	953	902	910	922
林業粗生産額	3	2	2	2	1	-
漁業生産額	231	208	247	201	199	194

(参考) 2002 年 : 主要農産物の粗生産額および農業粗生産額に占める構成比 (カッコ内)

- ・畜産 361 億円 (39.1%)
- ・さとうきび 169 億円 (18.3%)
- ・花き 139 億円 (15.1%)
- ・野菜 112 億円 (12.1%)

(3) 建設業

	単位	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年
建設業者数		5,640	5,541	5,505	5,416
許可業者数		(2.2)	(1.8)	(0.6)	(1.6)
建設投資額 (出来高ベース)	百万円	711,501	685,368	665,658	-
		(6.3)	(3.7)	(2.9)	(-)
公共工事請負額	百万円	387,653	376,509	327,863	329,962
		(12.0)	(2.9)	(12.9)	(0.6)
建築着工床面積	m ²	2,088,856	2,084,261	1,963,313	2,062,714
		(2.4)	(0.2)	(5.8)	(5.1)
住宅着工戸数	戸	12,463	13,464	13,672	13,872
		(2.2)	(8.0)	(1.5)	(1.5)

(注) 1 . カッコ内は前年比増減率 (%) 建設業者数は 3 月末の数値、建設業者数以外は暦年ベースの数値。

2. 建設業者数は沖縄県「土木建築部要覧」、建設投資額は国土交通省「建設総合統計」、公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社「前払い保証」より。

(4) 製造業(従業者4人以上の事業所)

	1999年	2000年	2001年	2001年	2002年
事業所数(所)	1,484 (5.5)	1,504 (1.3)	1,454 (3.3)	1,426	1,375 (3.6)
従業員数(人)	25,352 (3.6)	25,364 (0.0)	25,593 (0.9)	24,398	23,901 (2.0)
製品出荷額(百万円)	615,226 (7.1)	646,466 (5.1)	646,418 (0.0)	619,394	571,727 (7.7)
粗付加価値額(百万円)	213,584 (4.3)	201,578 (5.6)	208,711 (3.5)	188,602	158,239 (16.1)
原材料使用額等(百万円)	352,537 (10.9)	381,291 (8.2)	372,743 (2.2)	366,817	350,037 (4.6)
現金給与総額(百万円)	84,299 (0.0)	79,955 (5.2)	77,796 (2.7)	71,456	69,667 (2.5)

(注) カッコ内は前年比増減率(%)。2002年調査より新聞・出版業が調査対象外となった。

印は、新聞・出版業を除いた数値。2002年の伸び率は新聞・出版業を除いたベース。

(資料) 沖縄県「沖縄県の工業」

(5) 商業

	1991年	1994年	1997年	1999年	2002年
商店数(店)	25,307 (0.7)	23,309 (7.9)	21,206 (9.0)	21,564 *(8.0)	20,123 (6.7)
卸売業	3,633 (3.4)	3,214 (11.5)	3,302 (2.7)	3,619 *(5.8)	3,289 (9.1)
小売業	21,674 (1.4)	20,095 (7.3)	17,904 (10.9)	17,945 *(8.4)	16,834 (6.2)
従業員数(人)	101,634 (5.2)	103,979 (2.3)	97,520 (6.2)	106,980 *(0.1)	108,486 (1.4)
卸売業	29,844 (8.8)	28,010 (6.1)	27,561 (1.6)	31,845 *(0.7)	29,702 (6.7)
小売業	71,790 (3.8)	75,969 (5.8)	69,959 (7.9)	75,135 *(0.1)	78,784 (4.9)
年間販売額(百万円)	2,526,594 (26.6)	2,461,954 (8.5)	2,509,305 (1.9)	2,675,137 *(4.4)	2,492,057 (6.8)
卸売業	1,610,170 (27.6)	1,473,968 (8.5)	1,545,852 (4.9)	1,690,136 *(4.7)	1,463,829 (13.4)
小売業	916,424 (24.9)	987,986 (7.8)	963,453 (2.5)	985,002 *(3.9)	1,028,227 (4.4)

(注) 1. カッコ内は前回調査比増減率(%)。卸売業と小売業を兼務している場合はウエートの大きい部門に計上。また、卸売業の販売額には他の卸売業への販売も含まれる。

2. 1999年の前回調査比増減率は、事業所の補足を行ったことから、1997年以前の数値と整合性を保ち、時系列を考慮したもので算出している。このため、1997年の公表数値との増減率ではない。

(資料) 沖縄県「沖縄県の商業」

(6) 観光

入域観光客数、観光収入、宿泊施設稼働率

	1999 年	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年
入域観光客数 (人)	4,558,700 (10.5)	4,521,200 (0.8)	4,433,400 (1.9)	4,834,500 (9.0)	5,084,700 (5.2)
観光収入 (百万円)	467,723 (6.3)	414,852 (11.3)	378,160 (8.8)	346,632 (8.3)	375,310 (8.3)
宿泊施設稼働率 (%)	61.3	62.0	56.4	60.4	64.4

(注) カッコ内は前年比増減率 (%)、2003 年の観光収入は速報値。

(資料) 沖縄県「観光要覧」

宿泊施設数および収容人員 (2003 年 10 月 1 日現在)

(単位: 軒、室、人)

	宿泊施設計			うちホテル・旅館		
	軒数	客室数	収容人員	軒数	客室数	収容人員
南部	127	9,792	19,149	86	9,214	17,331
中部	61	3,009	8,729	45	2,800	7,992
北部	118	6,768	19,236	50	6,193	17,077
宮古	72	1,695	4,456	25	1,273	3,199
八重山	250	4,138	11,002	55	2,660	6,783
その他離島	180	2,131	6,772	38	934	2,639
地域計	808	27,533	69,344	299	23,074	55,021

(注) 宿泊施設計はホテル、旅館、民宿、団体経営施設、ユースホステル、国民宿舎の合計。

(資料) 沖縄県「観光要覧」

(7) 情報産業

コールセンター等の県内への立地状況 (2004 年 5 月 1 日現在)

(単位: 社数、カッコ内は雇用者数・人)

立地時期 分野	2000 年度 以前	2001 年度	2002 年度	2003 年度	累計
コールセンター	17	3	5	9	34 (6,182)
ソフトウェア開発	7	4	2	2	15 (318)
コンテンツ制作	4			6	10 (92)
その他情報サービス業	3	4	4	4	15 (351)
金融		1		1	2 (30)
合計	31	12	11	22	76 (6,973)

(注1) 立地企業が立地年以降に事業所を増やした場合、2 事業所以降は立地数として計上しない。

(資料) 沖縄県企画開発部情報政策室の資料に基づき当行作成。

10. 企業倒産

	1999 年	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年
倒産件数 (件)	83	139	123	113	119
負債総額(百万円)	86,412	39,496	55,256	28,448	54,421

(2003 年の概要)

業種別件数構成比 (建設業 49.6%、不動産・サービス業 16.8%)

主因別件数構成比 (販売不振 26.1%、過小資本 21.8%、既往のシワ寄せ 18.5%)

不況型倒産の割合 (販売不振、赤字累積、売掛金回収難) 46.2%、(前年 : 44.2%)

(資料) 東京商工リサーチ

11. 基地

(1) 基地面積 (2003 年 3 月末現在)

	面積 (ha)	対全国比率 (%)	対県土面積比率 (%)	復帰時 (ha) (72.5.15 現在)
一時使用施設を含む	23,687	23.4	10.4	28,661
専用移設のみ	23,319	74.7	10.3	27,893

(2) 基地収入 (県民所得統計ベース : 2001 年度)

	2001 年度	前年度比増減率
総 額	1,901 億円	+ 3.1%
軍用地料 (自衛隊関係含む)	849 億円	+ 3.3%
軍雇用者所得	510 億円	+ 3.8%
軍人・軍属の消費支出	542 億円	+ 5.4%

(3) 基地従業員

- ・ 8,678 人 (2003 年 3 月末現在) 前年比 0.3%

復帰時 (1972 年 5 月末) 1 万 9,980 人

(4) 軍人・軍属数 (2003 年 9 月 30 日現在)

軍人・軍属・家族	5 万 826 人
軍人	2 万 6,282 人
軍属	1,679 人
家族	2 万 2,865 人

軍属.....軍人ではないが、軍に所属し勤める者をいう

(参考) 自衛隊基地関係 自衛官数 5,800 人 (2004 年 1 月 1 日現在)

総面積 641 ha (2003 年 3 月末現在)

県土面積に占める割合 0.3%